

平成29年度

公立大学法人広島市立大学COC+事業実施計画に関する評価結果

平成30年7月

観光振興による地域創生に向けた人材育成事業
外部評価委員会

I 観光振興による地域創生に向けた人材育成事業外部評価委員会委員

	職名等	氏名
教育関係 分野	公立大学法人 神戸市外国語大学 前理事長・学長 同大学 名誉教授	委員長 船山 仲他
	広島市教育委員会 元教育委員（弁護士） ※欠席	藤本 圭子
調査研究 分野	公益財団法人 中国地域創造研究センター 専務理事	増矢 学
観光関係 分野	一般社団法人 日本旅行業協会中四国事務局 事務局長	副委員長 辻 孝和
芸術関係 分野	一般社団法人 H A P 代表理事	木村 成代

(敬称略。順不同)

II 評価の方法と結果

1 取組に対する個別評価

文部科学省に提出したCOC+事業実施計画に基づき、4つの取組の16の事項について広島市立大学が自己評価を行い、その上で外部評価委員が4つの取組について個別評価を行う。

評価は、いずれも以下の5段階で行う。

ア 広島市立大学の自己評価

- 「s」 計画を大きく上回った実績である。
- 「a」 計画を上回った実績である。
- 「b」 計画に沿った実績である。
- 「c」 計画を下回った実績である。
- 「d」 計画を大きく下回った実績である。

イ 外部評価委員の評価

- 「S」=5点 計画を大きく上回った実績である。
- 「A」=4点 計画を上回った実績である。
- 「B」=3点 計画に沿った実績である。
- 「C」=2点 計画を下回った実績である。
- 「D」=1点 計画を大きく下回った実績である。

2 総合評価の方法

ア (取組項目ごとの評価)

各委員による1～4の取組項目ごとの評価の点数(5～1)を一覧表にする(表1)。

表1の個別評価点と平均値を基に、項目ごとに意見の交換を行い(必要に応じて当局へ実施内容を確認)、委員会としての取組項目の評価点を決定する。

イ (総合評価点の集計)

取組項目ごとの評価点を、表2の評価比率に応じて加重平均(評点×評価比率の合計)した結果を集計する(表3)。

ウ (総合評価の決定)

イの集計結果もとに、委員会としての総合評価について意見の交換により最終的な確認を行い、表4の評価基準にあてはめて総合評価の記号とする。

エ (総評の作成)

広島市立大学の自己評価の総括を踏まえ、意見の交換を行い、その内容を集約して外部評価委員会の総評とする。

表 1 (取組項目ごとの評価)

取組項目	委員の個別評価点と平均値		委員会としての 評価点
1 教育カリキュラムの整備推進	4	4.5	4.5
	4		
	5		
	5		
2 観光データベースの構築と 活用	3	3.5	3.5
	3		
	4		
	4		
3 観光振興を目的とした 教育研究事業の立案・推進	4	4.0	4.0
	4		
	4		
	4		
4 事業運営 (実施体制の整備)	4	3.5	3.5
	3		
	3		
	4		

表 2 (評価比率)

取組項目	評価比率
1 教育カリキュラムの整備推進	35%
2 観光データベースの構築と活用	20%
3 観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進	35%
4 事業運営 (実施体制の整備)	10%

表 3 (集計結果)

取組項目	評点(α) 委員会としての 評価点	評価比率 (β)	$\alpha \times \beta$
1 教育カリキュラムの整備推進	4.5	35%	1.58
2 観光データベースの構築と活用	3.5	20%	0.70
3 観光振興を目的とした 教育研究事業の立案・推進	4.0	35%	1.40
4 事業運営(実施体制の整備)	3.5	10%	0.35
計			X 4.03

表 4 (総合評価の基準)

評価の基準値	総合評価の記号	
$4.5 < X$	S	計画を大きく上回った実績を挙げている。
$3.5 < X \leq 4.5$	A	計画を上回った実績を挙げている。
$2.5 < X \leq 3.5$	B	計画に沿った実績となっている。
$1.5 < X \leq 2.5$	C	計画を下回った実績となっている。
$X \leq 1.5$	D	計画を大きく下回った実績となっている。

Ⅲ 総合評価及び総評

評価の記号

A： 計画を上回った実績を挙げている。

総評

本 COC+事業は、広島広域都市圏及び尾道市の課題である人口流出を、観光資源の活用により改善することを目指し、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成することを目的とし、平成 27 年 9 月に文部科学省の採択を受け、平成 31 年度までを事業期間として進めている。

初年度の平成 27 年度は事業の実施体制を整え、平成 28 年度の事業の本格的な展開を経て、平成 29 年度は事業の安定的な実施と改善に取り組んだ。

文部科学省に提出している「平成 29 年度大学改革推進等補助金調書」に記載した事業実施計画に関し、以下のとおり主な取組状況を確認し評価する。

1 教育カリキュラムの整備・推進

COC+教育カリキュラム「地域貢献特定プログラム」の科目数を 9 科目追加して全 23 科目に拡充し、延べ 1,167 人が履修した。プログラムの中心的な演習科目である「地域課題演習」を新規に開講し 6 つのテーマ(地域)において 60 人の学生が地域課題に取り組み、74%が地域への関心を高めた(教員も全教員の 1 割の 21 人が参加した)。新たに「地域再生論入門」「地域再生論」「観光情報学」を開講するとともに、平成 28 年度開講の「広島の観光学」についても履修学生数を増やし授業満足度を向上させた。プログラムの全学共通系科目 4 科目の受講後の科目別アンケートにおいて約 6 割から 9 割の学生が地域への関心を高め、地域志向マインドの醸成に効果があった。

参加校との単位互換を、6 校から 17 科目提供して開始し 3 校 7 名の履修があった。

事業協働機関であるマツダ(株)による寄付講座「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を新しく開講し、18 人が業界の第一線のデザイナーの指導を受けた。

FDSD 研修を 2 回開催し、参加校である広島経済大学の先駆的な地域教育プログラムの実践方法等を研修した。

本学のインターンシップの受入れ企業数、参加学生数のいずれも増加した。

以上のとおり、教育カリキュラムを拡充し学生の地域への関心を高めたこと、また、インターンシップの参加者数等を増加させたことから、本項目については計画以上に進展したと評価する。

2 観光関連データベースの構築

平成 29 年度においてデータベースの構築を概ね終了した。コンテンツは観光地施設、イベント、パンフレット、画像、音声、SNS(ブログ・ツイッター・YouTube)であり、総数約 60 万件を集積した。このデータベースを用いて、「観光情報学」の講義での活用や、「地域課題演習」での学生による行動情報の収集を行った。実用的な調査として、しまなみ海道での観光サイクリストの行動情報の収集や岩国市での観光客の動向調査を実施し、データベースに登録した。

また、平成 30 年度における公開・運用の準備として操作マニュアル等の作成を行った。以上のことから、本項目については概ね計画に沿って実施したと評価する。

3 観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進

学生による芸術作品の制作展示により観光振興や活性化を行うアートプロジェクト「広島ニュートラベル」を、参加校や自治体と協働して、実施地域を 5 地域に拡大して 10 件のプロジェクトを展開し、延べ 3,253 人の来場者があった。

地域での教育研究事業を効果的に進めるため、学生や教員の活動の拠点として、広島市中区基町において、新たに空き店舗を学生が改修し展示交流スペース「M98 <join>」を設けた。廿日市市宮島においては町家を補修した「サテライトハウス宮島」の開設記念展を開催し(6 月)、本格的な活用を開始した。

参加校による協働研究事業を進め、8 校において観光に関する調査、地域講座の開催、地域活性化や支援に関する活動を実施した。また、参加 6 大学と比治山大学が合同して、広島地域では初めての観光に関する学生の研究・活動発表会を開催し連携を深めた(参加教員・学生 89 人)。

学内の研究資金 COC+研究枠や社会連携プロジェクトにより、教員の地域研究の促進や社会貢献活動への支援を行った。

新たに高校生の地域内進学を促進するサテライト講座を柳井市において開講した。

以上のとおり、アートプロジェクトを拡充して多くの参加者があったこと、また、参加校との観光に関する新たな協働事業を実施したことから、本項目については計画以上に進展したと評価する。

4 事業運営(実施体制の整備等)

事業協働機関として(一社)しまなみジャパン(尾道市)が新たに加わり、全 67 機関となった。また、事業の一部を協力する大学として比治山大学が参加した。

COC+フォーラムを平成 30 年 1 月に開催し 90 人が参加し「関係人口」をキーワードに若者と地域との柔軟な関わり方について考える機会とした。

協働協議会の全体会議や連絡会議、教育プログラム開発委員会を開催するとともに、学内において、学長も加わった事業運営部会や事業別のワーキング会議など数多く運営し円

滑に事業を進めた。担当する教員について、事業協働地域調整担当、教育研究担当など6教員による推進体制を継続した。

専用ホームページによる情報発信、ニュースレターの発行なども適宜行った。

以上のことから、本項目については概ね計画に沿って実施したと評価する。

以上のとおり、平成29年度においては、平成28年度での取組内容の基盤づくりを踏まえて事業を安定的に推進するとともに、従前の課題を解決しながら積極的に事業の改善や新しい企画に取り組んだ。特に、事業の重要な柱である「教育カリキュラムの整備・推進」と「観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進」において、事業内容を拡充して実施した。こうした、当初計画の着実な実施及び付加的な実施により、平成30年度以降の取組において、さらに事業全体の熟度を高めることに弾みを付けたと評価する。

以上

